

平成28年度決算

統一的な基準による

上里町財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



埼玉県 上里町

目 次

1. 財務書類4表の概要	1
2. 連結の範囲	4
3. 財務書類作成上の前提条件	4
4. 各財務書類4表	
(1) 普通会計財務書類4表	6
貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
注記	11
普通会計財務諸表による状況分析	13
(2) 地方公共団体全体の財務書類4表	17
地方公共団体全体の貸借対照表	18
地方公共団体全体の行政コスト計算書	19
地方公共団体全体の純資産変動計算書	20
地方公共団体全体の資金収支計算書	21
注記	22
(3) 連結財務書類4表	23
連結貸借対照表	24
連結行政コスト計算書	25
連結純資産変動計算書	26
連結資金収支計算書	27
注記	28

1. 財務書類4表の概要

地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金主義会計を採用しており、作成する決算書は単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。しかし、この現金主義会計では、現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産などの情報や行政サービス提供のために発生したコスト、将来負担しなければならない負債などのストック情報が得られず、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があることから、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方を取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2通りの作成モデルが示され、全国の自治体は財務書類を作成してきました。

しかし、複数の基準により作成された財務書類では自治体間の数値の比較が困難であることに加え、多くの自治体において固定資産台帳を備えず、決算統計のデータを用いた簡易な作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

そこで、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、平成27年度から29年度の3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成することになりました。

本町においては、これまで「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表していきます。複式簿記に基づき発生主義の概念を取り入れた財務書類により、上里町が所有する全ての資産と負債の状況などを把握し、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

○財務書類4表の各表には次のような特徴があります。

① 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がありますが、純資産は将来返済する義務はありません。

資産には、道路や公園、小中学校などの「公共資産」や、貯金である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与に対する「賞与等引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託料などの「物件費」、医療・福祉などの「社会保障給付費」などから構成されています。また、経常収益は、サービスの対価として受け取った「使用料・手数料」や「諸収入」などから構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額と臨時損失と臨時利益の差額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益±臨時損益）となります。

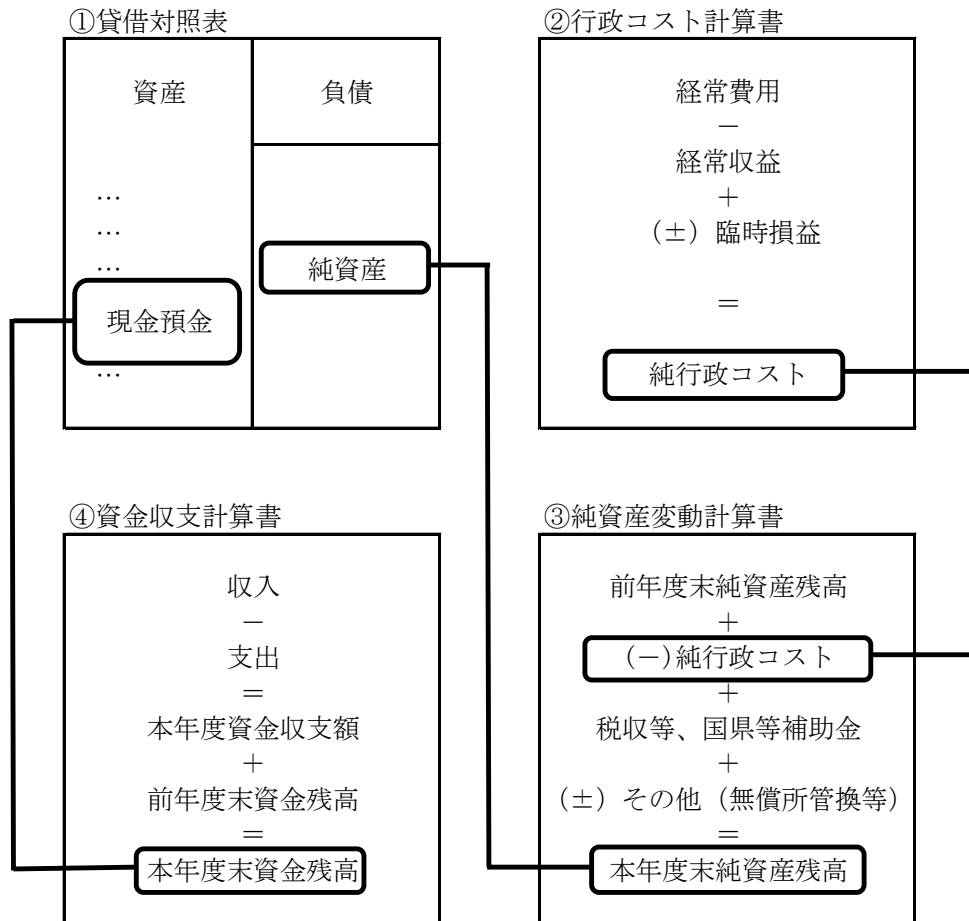
③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることとなります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小中学校などに関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資・財務活動収支に含まれるもの以外のお金の動きです。

○財務書類 4 表の関係



2. 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 上里町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）

区 分		会 計 名 ・ 団 体 名	連結方法	対 象 範 囲	
普通会計	一般会計	一般会計	全部	①普通会計 財務諸表	②地方公共団体全体財務諸表
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業	連結		
		水道事業			
	法非適用企業	下水道事業			
	農業集落排水事業特別会計				
	普通会計に属さない特別会計のうち、公営企業会計以外のもの	国民健康保険特別会計			
		介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計					
出資法人等	地方三公社	上里町土地開発公社	全部連結	③連結財務諸表	
	第三セクター等	上里町文化振興協会			
		上里町社会福祉協議会			
	一部事務組合・広域連合	児玉郡市広域市町村圏組合	比例連結 (負担割合等による)		
		本庄上里学校給食組合			
		埼玉県市町村総合事務組合			
		彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合					

3. 財務書類作成上の前提条件

(1) 作成モデル

統一的な基準により作成しています。

(2) 対象

財務書類4表は、次の3種のものを作成しています。

- ①普通会計
- ②地方公共団体全体（上里町の全ての会計を合算したもの）
- ③連結団体（上里町全会計と上里町の関係団体を合算したもの）

(3) 対象年度及び作成基準日

対象年度は平成28年度とし、作成基準日は平成29年3月31日です。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）の平成28年度収支にかかる出納は、作成基準日までに終了したものととしています。また、企業会計を採用している会計及び連結対象法人には出納整理期間がないため、3月31日現在で未収金・未払金がある場合は、それを未収金・未払金として計上しています。ただし、上里町の各会計間や連結団体の各団体間における未収金・未払金について、出納整理期間中に収入・支出されたものは、現金決済が当期内に完了したものととしています。

(4) 基礎数値

原則として、会計年度中の歳入歳出執行データ及び固定資産台帳データを用いて作成しています。企業会計を採用している会計及び連結対象法人にあつては、それぞれ固有の会計基準に基づいて作成された財務書類を用いていますが、連結様式に統一するために各項目の組替えや調整を行っていることから、各会計及び各団体が固有に作成している財務書類とは違いが生じています。

(5) 連結について

「地方公共団体全体」については上里町の全会計を1つの行政主体とみなして、また「連結団体」については全ての連結対象法人を1つの行政主体とみなして連結しているため、各会計間あるいは各団体間の繰出金、負担金、補助金等の収支は相殺消去しています。

一部事務組合等については、上里町が加入している一部事務組合等を連結団体とし、上里町の負担割合に応じた金額で連結しています。

地方三公社については土地開発公社を、第3セクター等については上里町文化振興協会、上里町社会福祉協議会を連結団体とし、全額を連結しています。

4. 各財務書類4表

(1) 普通会計財務書類4表

○貸借対照表 (P 7)

上里町は一般会計等において、これまでに425億8千万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である329億円は過去の世代や、国や県からの負担で支払いが済んでおりますが、負債となる96億8千万円は将来世代の負担となるものです。

これまでに形成した資産と、将来の町民の負担となる負債を町民1人当たりで換算すると一般会計等では、106万円の資産に対して31万円の負債となります(平成28年度末日人口:31,180人で算出)

○行政コスト計算書 (P 8)

平成28年度の経常費用の合計79億7千万円から、町民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは77億円となっています。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益を加えた純行政コストは77億円となり、この不足分については町税や地方交付税、国や県からの補助金などで賄っています。

純経常行政コストに占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は3.5%となります。

○純資産変動計算書 (P 9)

平成28年度の普通会計の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に2億円増加し329億円となり、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 10)

資金は前年度末の残高から比較すると2千万円増加しており、この1年間で手元のお金は増えており、期末資金残高は8億5千万円となっています。

内訳を見てみると、「業務活動収支」が10億円のプラス、「投資活動収支」が8億5千万円のマイナス、「財務活動収支」が1億3千万円のマイナスとなります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,762,811 ※	固定負債	8,772,540
有形固定資産	37,382,352 ※	地方債	7,599,108
事業用資産	10,163,379 ※	長期未払金	0
土地	3,477,970	退職手当引当金	1,173,432
立木竹	4,508	損失補償等引当金	0
建物	17,613,060	その他	0
建物減価償却累計額	△ 11,023,001	流動負債	908,000
工作物	665,850	1年内償還予定地方債	795,496
工作物減価償却累計額	△ 577,579	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	93,773
航空機	0	預り金	18,731
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	9,680,540
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,570	固定資産等形成分	41,685,586
インフラ資産	27,025,752 ※	余剰分(不足分)	△ 8,782,345
土地	10,668,238		
建物	446,353		
建物減価償却累計額	△ 309,909		
工作物	32,949,714		
工作物減価償却累計額	△ 16,846,266		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	117,621		
物品	453,260		
物品減価償却累計額	△ 260,039		
無形固定資産	11,402		
ソフトウェア	11,402		
その他	0		
投資その他の資産	2,369,057		
投資及び出資金	480,319		
有価証券	0		
出資金	435,439		
その他	44,880		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	318,344		
長期貸付金	0		
基金	1,638,649		
減債基金	0		
その他	1,638,649		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 68,255		
流動資産	2,820,970 ※		
現金預金	871,856		
未収金	45,771		
短期貸付金	0		
基金	1,922,775		
財政調整基金	1,172,243		
減債基金	750,532		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,431		
資産合計	42,583,781	純資産合計	32,903,241
		負債及び純資産合計	42,583,781

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,974,006 ※
業務費用	4,205,094
人件費	1,106,616
職員給与費	801,225
賞与等引当金繰入額	93,773
退職手当引当金繰入額	88,994
その他	122,623
物件費等	2,979,469
物件費	1,804,179
維持補修費	70,127
減価償却費	1,103,200
その他	1,963
その他の業務費用	119,009
支払利息	64,738
徴収不能引当金繰入額	10,889
その他	43,382
移転費用	3,768,912 ※
補助金等	1,944,438
社会保障給付	1,192,451
他会計への繰出金	631,331
その他	691
経常収益	277,852
使用料及び手数料	135,107
その他	142,745
純経常行政コスト	△ 7,696,154
臨時損失	3,162
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,162
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,244
資産売却益	3,244
その他	-
純行政コスト	△ 7,696,072

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,702,459 ※	41,628,096	△ 8,925,638
純行政コスト(△)	△ 7,696,072		△ 7,696,072
財源	7,784,374		7,784,374
税金等	5,868,410		5,868,410
国県等補助金	1,915,964		1,915,964
本年度差額	88,302		88,302
固定資産等の変動(内部変動)		△ 54,991	54,991
有形固定資産等の増加		804,502	△ 804,502
有形固定資産等の減少		△ 1,118,414	1,118,414
貸付金・基金等の増加		662,406	△ 662,406
貸付金・基金等の減少		△ 403,485	403,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	112,480	112,480	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	200,782	57,490 ※	143,292 ※
本年度末純資産残高	32,903,241 ※	41,685,586	△ 8,782,345 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,858,409
業務費用支出	3,088,301
人件費支出	1,105,108
物件費等支出	1,880,597
支払利息支出	64,738
その他の支出	37,858
移転費用支出	3,770,108
補助金等支出	1,945,635
社会保障給付支出	1,192,451
他会計への繰出支出	631,331
その他の支出	691
業務収入	7,858,020
税収等収入	5,883,769
国県等補助金収入	1,697,625
使用料及び手数料収入	133,881
その他の収入	142,745
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	999,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,467,661
公共施設等整備費支出	804,502
基金積立金支出	662,406
投資及び出資金支出	753
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	613,871
国県等補助金収入	218,339
基金取崩収入	378,825
貸付金元金回収収入	875
資産売却収入	15,832
その他の収入	-
投資活動収支	△ 853,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	751,535
地方債償還支出	751,535
その他の支出	-
財務活動収入	626,300
地方債発行収入	626,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 125,235
本年度資金収支額	20,586
前年度末資金残高	832,539
本年度末資金残高	853,125
前年度末歳計外現金残高	16,633
本年度歳計外現金増減額	2,098
本年度末歳計外現金残高	18,731
本年度末現金預金残高	871,856

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、相当の減額を行った後の価額で計上しています。また、物品は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」65段落により原則として取得価額または見積価格が50万円以上（美術品は300万円）以上の場合にその取得価額を資産として計上しています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

「上里町固定資産台帳更新要領」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度にかかる出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

・実質赤字比率	—
・連結実質赤字比率	—
・実質公債費比率	6.1%
・将来負担比率	25.2%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 275,499千円

(6) 基準変更による影響額等

総務省方式改定モデルに基づく普通会計ベースの平成27年度貸借対照表における「有形固定資産」及び「売却可能資産」25,082,594千円は有形固定資産の評価基準の変更等により、12,299,758千円増加し、「有形固定資産」37,382,352千円としています。

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度において、財産収入として措置されている公共資産としていません。今年度は、該当する資産はありません。

(8) 基金借入金（繰替運用）の内容

当該年度は該当ありません。

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,727,331千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	12,709,048千円
[内訳] 普通会計地方債残高	8,394,605千円
債務負担行為支出予定額	88,368千円
公営事業地方債負担見込額	2,638,110千円
一部事務組合等地方債負担見込額	821,124千円
退職手当負担見込額	766,841千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	11,383,846千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,618,487千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,260千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,764,099千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,325,202千円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

当該年度は該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,064,349千円
投資活動収支	△853,790千円
基礎的財政収支	210,559千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	999,611千円
投資活動収入の国県等補助金収入	218,339千円
減価償却費	△1,103,200千円
徴収不能引当金の増減額	△15,437千円
退職手当引当金の増減額	24,217千円
賞与等引当金の増減額	△25,724千円
未収金の増減額	6,725千円
臨時損失	△3,162千円
その他資産の増減額	△13,067千円
純資産変動計算書の本年度差額	88,302千円

(15) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。

■ 普通会計財務諸表による状況分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合がわかります。また、地方債をとらえれば、これから返済しなければならないものであることから、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率＝88.0%

計算式＝【純資産合計】32,903,241千円÷【有形固定資産】37,382,352千円×100

社会資本形成の将来世代負担比率＝22.5%

計算式＝【地方債残高】8,394,604千円÷【有形固定資産】37,382,352千円×100

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率とされています。過去及び現世代負担比率が高いほど、将来的な財政運営という観点からは、安全性が高いと言えます。その一方で、社会資本は長期にわたって利用されるものであるため、負担の公平性の観点からは、必ずしも高ければいいとは言いきれません。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定します。資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率＝4.3

計算式＝【資産合計】42,583,781千円÷【歳入総額】9,930,730千円

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。数値が大きいほど、資産形成が進んでいると考えられます。その反面、維持管理に関する経費が多くなり、負担が大きくなるとも言えます。

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定します。耐用年数と比較して償却資産の取得から、どのくらい経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率＝55.6%

計算式＝【減価償却累計額】28,756,755千円÷【有形固定資産累計額】51,674,977千円×100

平均的な値としては、35%～50%の間とされています。

※有形固定資産からは土地、立木竹、建設仮勘定、物品の金額を除いています。

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。経常収益の行政コストに対する割合を算定します。

受益者負担比率＝3.5%

計算式＝【経常収益】277,852千円÷【経常費用】7,949,565千円×100

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

⑤行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を算定します。資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか等、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

行政コスト対公共資産比率＝21.3%

計算式＝【経常費用】7,949,565千円÷【有形固定資産】37,382,352千円×100

平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。

逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

⑥行政コスト対税収等比率

純行政コストの一般財源等に対する比率を算定します。当該年度の純行政コストのうち、どのくらいが当該年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率=98.9%

計算式=【純行政コスト】7,696,072千円÷(【税収等】5,868,410千円+【補助金等受入】1,915,964千円)×100
--

平均的な値としては、90%~110%の間とされています。

⑦地方債の償還可能年数

地方債について、経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを算定します。地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数=8.4年

計算式=【地方債残高】8,394,604千円÷【業務活動収支】999,611千円
--

平均的な値としては、3年~9年の間とされています。この指標の数値が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

⑧まとめ

財務諸表を分析することによって、いくつかの課題が見えてきます。そのポイントは次のとおりです。

- ・資産管理

有形固定資産をはじめ、資産の状況を適切に把握することで、その管理等に伴う財政負担を予測することができます。固定資産台帳の更新を進める中で、長期的な視野で、修繕や建て替えなどにも備えていかなければなりません。

- ・債権管理

町税、分担金・負担金、使用料・手数料、貸付金などの延滞債権について、今後とも、その徴収に向けての努力を継続していかなければなりません。また、不納欠損などの処理については、債権残高、負担の公平性に影響するものであるため、慎重に進めていく必要があります。

- ・負債管理

負債の大部分は地方債です。事業にあたり、その財源として地方債を充てることは、整備される施設の長期的利用、世代間の負担平準化などの観点からも避けることはできません。後年度負担が過大とならないよう、返済を意識した計画的な借入を検討していかなければなりません。

- ・引当金管理

貸借対照表では、投資損失引当金、徴収不能引当金、退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与引当金が引当金項目として設定されています。設定の条件などから考えると、実際の支出にすぐに結びつくものではありませんが、単年度予算の枠をこえて、将来の支出に備えるという視点は再認識しなければなりません。

- ・コスト管理

コスト削減は、そのコストの性質・特徴を把握しながら進めていくことが重要となります。例えば、社会保障給付は法律に定められたものが多いため、その削減可能性は限られたものとなります。その一方で、物件費は、旅費、消耗品費、委託料等からなるため、各事業の見直しに伴い、削減できる可能性が高いと言えます。

- ・収支管理

前年度からの繰越金を除く当該年度の収入は、当該年度の支出を上回っている状況です。こうした収支状況を毎年度維持し、支出額が収入額を上回る支出超過が発生する事のないよう、しっかりとした収支管理を行っていく必要があります。

(2) 地方公共団体全体の財務書類 4 表

○貸借対照表 (P 1 8)

地方公共団体全体における資産は、これまでに525億2千万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である354億3千万円は過去の世代や、国や県からの負担で支払いが済んでおりますが、負債となる171億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計の貸借対照表と比較すると公共資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

○行政コスト計算書 (P 1 9)

平成28年度の経常費用の合計137億1千万円から、町民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは128億8千万円となっています。

一般会計と比較すると、経常費用・経常収益ともに増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

○純資産変動計算書 (P 2 0)

平成28年度の地方公共団体全体の純行政コストに税収や国県等補助金の収入を加味した結果、純資産は当該年度に3億1千万円増加し354億3千万円となり、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 2 1)

地方公共団体全体の資金は前年度末の残高から比較すると5千万円ほど減少しており、本年度末資金残高は18億5千万円となっています。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,626,483	固定負債	15,675,554
有形固定資産	45,503,143 ※	地方債等	12,178,209
事業用資産	10,176,407 ※	長期未払金	0
土地	3,490,998	退職手当引当金	1,299,437
立木竹	4,508	損失補償等引当金	0
建物	17,613,060	その他	2,197,908
建物減価償却累計額	△ 11,023,001	流動負債	1,419,905
工作物	665,850	1年内償還予定地方債等	1,189,787
工作物減価償却累計額	△ 577,579	未払金	107,170
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	102,973
航空機	0	預り金	18,731
航空機減価償却累計額	0	その他	1,244
その他	0	負債合計	17,095,460 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,570	固定資産等形成分	50,549,258
インフラ資産	35,118,935	余剰分(不足分)	△ 15,123,813
土地	10,909,358		
建物	1,001,663		
建物減価償却累計額	△ 499,259		
工作物	44,365,677		
工作物減価償却累計額	△ 20,776,125		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	117,621		
物品	486,785		
物品減価償却累計額	△ 278,985		
無形固定資産	1,094,012		
ソフトウェア	11,402		
その他	1,082,610		
投資その他の資産	2,029,329 ※		
投資及び出資金	50,648		
有価証券	0		
出資金	50,648		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	412,783		
長期貸付金	0		
基金	1,665,711 ※		
減債基金	0		
その他	1,665,712		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 99,813		
流動資産	3,894,422		
現金預金	1,865,428		
未収金	141,426		
短期貸付金	0		
基金	1,922,775		
財政調整基金	1,172,243		
減債基金	750,532		
棚卸資産	2,189		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 37,396		
繰延資産	-		
資産合計	52,520,905	純資産合計	35,425,445
		負債及び純資産合計	52,520,905

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,710,581 ※
業務費用	5,233,086 ※
人件費	1,450,031 ※
職員給与費	1,127,129
賞与等引当金繰入額	100,705
退職手当引当金繰入額	96,071
その他	126,125
物件費等	3,398,628
物件費	1,911,735
維持補修費	70,732
減価償却費	1,414,198
その他	1,963
その他の業務費用	384,427
支払利息	170,618
徴収不能引当金繰入額	31,071
その他	182,738
移転費用	8,477,496
補助金等	7,284,339
社会保障給付	1,192,451
他会計への繰出金	0
その他	706
経常収益	829,757
使用料及び手数料	642,500
その他	187,257
純経常行政コスト	△ 12,880,823 ※
臨時損失	4,709
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,162
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,547
臨時利益	3,244
資産売却益	3,244
その他	-
純行政コスト	△ 12,882,289 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,113,608 ※	50,606,063	△ 15,492,454
純行政コスト(△)	△ 12,882,289		△ 12,882,289
財源	13,082,399		13,082,399
税金等	7,152,888		7,152,888
国県等補助金	5,929,511		5,929,511
本年度差額	200,110		200,110
固定資産等の変動(内部変動)		△ 168,532 ※	168,532 ※
有形固定資産等の増加		810,456	△ 810,456
有形固定資産等の減少		△ 1,240,769	1,240,769
貸付金・基金等の増加		665,267	△ 665,267
貸付金・基金等の減少		△ 403,485	403,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	112,480	112,480	
その他	△ 753	△ 753	-
本年度純資産変動額	311,838 ※	△ 56,804 ※	368,642
本年度末純資産残高	35,425,445 ※	50,549,258 ※	△ 15,123,813 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,310,480
業務費用支出	3,831,788
人件費支出	1,450,795
物件費等支出	1,988,759
支払利息支出	170,618
その他の支出	221,616
移転費用支出	8,478,692
補助金等支出	7,285,535
社会保障給付支出	1,192,451
他会計への繰出支出	0
その他の支出	706
業務収入	13,686,427
税収等収入	7,159,179
国県等補助金収入	5,643,270
使用料及び手数料収入	641,275
その他の収入	242,703
臨時支出	1,547
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,547
臨時収入	-
業務活動収支	1,374,399 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,714,107
公共施設等整備費支出	1,048,840
基金積立金支出	665,267
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	647,043
国県等補助金収入	245,439
基金取崩収入	378,825
貸付金元金回収収入	875
資産売却収入	15,832
その他の収入	6,072
投資活動収支	△ 1,067,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,130,393
地方債償還支出	1,130,393
その他の支出	-
財務活動収入	777,000
地方債発行収入	777,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 353,393
本年度資金収支額	△ 46,057 ※
前年度末資金残高	1,892,754
本年度末資金残高	1,846,697
前年度末歳計外現金残高	16,633
本年度歳計外現金増減額	2,098
本年度末歳計外現金残高	18,731
本年度末現金預金残高	1,865,428

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。水道事業会計及び下水道事業会計を除き、当会計年度にかかる出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表（P 24）

連結全体における資産は579億5千万円であり、そのうち395億9千万円は過去の世代や、国や県からの負担で支払いが済んでおりますが、負債となる183億7千万円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると公共資産の54億3千万円の増加や、負債の12億7千万円の増加については、一部事務組合の資産や地方債の増加などが影響しています。

○行政コスト計算書（P 25）

連結全体において、経常費用の152億1千万円から、町民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは141億1千万円となっています。

地方公共団体全体の純行政コストと比較して12億3千万円の増加となっており、いずれも一部事務組合及び広域連合の人件費などの経常費用の増加が主な要因となっています。

○純資産変動計算書（P 26）

平成28年度の地方公共団体全体の純行政コストに税金や国県等補助金の収入を加味した結果、純資産は当該年度に3億7千万円増加し395億9千万円となっています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより、資産が蓄積されたことがわかります。

○資金収支計算書（P 27）

連結すると資金は6億6千万円減少しています。これは土地開発公社の借り入れにかかる一括償還が約6億円であったことによるものです。

地方公共団体全体の資金の増減額と比べ、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより14億8千万円ほど増となっています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,421,151	固定負債	16,782,783
有形固定資産	49,044,196	地方債等	12,895,371
事業用資産	13,601,676	長期未払金	0
土地	3,962,790	退職手当引当金	1,688,004
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	4,508	その他	2,199,408
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,582,513
建物	22,859,014	1年内償還予定地方債等	1,319,081
建物減価償却累計額	△ 13,319,315	未払金	111,655
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	666,001	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 577,579	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	129,722
船舶	259	預り金	19,976
船舶減価償却累計額	0	その他	2,078
船舶減損損失累計額	0	負債合計	18,365,296
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	54,482,925
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 14,893,518
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	188,947		
その他減価償却累計額	△ 188,947		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,998		
インフラ資産	35,118,935		
土地	10,909,358		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,001,663		
建物減価償却累計額	△ 499,259		
建物減損損失累計額	0		
工作物	44,365,677		
工作物減価償却累計額	△ 20,776,125		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	117,621		
物品	913,391		
物品減価償却累計額	△ 589,806		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,094,334		
ソフトウェア	11,724		
その他	1,082,610		
投資その他の資産	2,282,621		
投資及び出資金	15,648		
有価証券	0		
出資金	15,648		
その他	0		
長期延滞債権	414,584		
長期貸付金	1,198		
基金	1,842,778		
減債基金	0		
その他	1,842,778		
その他	108,226		
徴収不能引当金	△ 99,813		
流動資産	5,533,551		
現金預金	3,346,562		
未収金	144,009		
短期貸付金	0		
基金	2,061,773		
財政調整基金	1,311,241		
減債基金	750,532		
棚卸資産	18,593		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 37,396		
繰延資産	0		
資産合計	57,954,703 ※	純資産合計	39,589,407
		負債及び純資産合計	57,954,703

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,213,499 ※
業務費用	6,348,411
人件費	1,858,864
職員給与費	1,558,061
賞与等引当金繰入額	127,454
退職手当引当金繰入額	37,074
その他	136,274
物件費等	4,092,999
物件費	2,413,105
維持補修費	101,943
減価償却費	1,575,941
その他	2,010
その他の業務費用	396,548
支払利息	178,657
徴収不能引当金繰入額	31,071
その他	186,820
移転費用	8,865,088 ※
補助金等	6,008,302
社会保障給付	2,855,587
他会計への繰出金	0
その他	1,198
経常収益	1,108,185
使用料及び手数料	718,089
その他	390,096
純経常行政コスト	△ 14,105,314
臨時損失	23,625
災害復旧事業費	0
資産除売却損	22,078
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,547
臨時利益	3,244
資産売却益	3,244
その他	0
純行政コスト	△ 14,125,695

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,220,193	54,495,437	△ 15,275,244	0
純行政コスト(△)	△ 14,125,695		△ 14,125,695	0
財源	14,382,203		14,382,203	0
税金等	7,887,925		7,887,925	0
国県等補助金	6,494,278		6,494,278	0
本年度差額	256,509		256,509	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	113,455			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 749			
本年度純資産変動額	369,214	△ 12,512	381,726	0
本年度末純資産残高	39,589,407	54,482,925	△ 14,893,518	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,709,943
業務費用支出	4,848,880
人件費支出	1,918,851
物件費等支出	2,522,627
支払利息支出	178,657
その他の支出	228,745
移転費用支出	8,861,063
補助金等支出	6,004,278
社会保障給付支出	2,855,587
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,198
業務収入	15,239,290
税金等収入	7,894,216
国県等補助金収入	6,215,906
使用料及び手数料収入	716,863
その他の収入	412,305
臨時支出	1,547
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,547
臨時収入	0
業務活動収支	1,527,799 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,934,988
公共施設等整備費支出	1,215,393
基金積立金支出	719,591
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	4
投資活動収入	674,289
国県等補助金収入	250,877
基金取崩収入	400,633
貸付金元金回収収入	875
資産売却収入	15,832
その他の収入	6,072
投資活動収支	△ 1,260,700 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,856,170 ※
地方債等償還支出	1,855,655
その他の支出	516
財務活動収入	927,748
地方債等発行収入	927,748
その他の収入	0
財務活動収支	△ 928,423 ※
本年度資金収支額	△ 661,324
前年度末資金残高	3,988,498
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,327,174
前年度末歳計外現金残高	17,278
本年度歳計外現金増減額	2,109
本年度末歳計外現金残高	19,388 ※
本年度末現金預金残高	3,346,562

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

区分	連結の方法	連結対象と判断した理由
【地方三公社】 上里町土地開発公社	全部連結	出資、出捐比率が50%以上
【第三セクター等】 上里町文化振興協会	全部連結	出資、出捐比率が50%以上
上里町社会福祉協議会	全部連結	人件費等補助団体
【一部事務組合・広域連合】 児玉郡市広域市町村圏組合	比例連結（22.54%）	加入団体
本庄上里学校給食組合	比例連結（38.85%）	加入団体
埼玉県市町村総合事務組合	比例連結（1.01%）	加入団体
彩の国さいたま人づくり広域連合	比例連結（0.79%）	加入団体
埼玉県後期高齢者医療広域連合	比例連結（0.27%）	加入団体

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。水道事業会計及び下水道事業会計を除き、当会計年度にかかる出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。